

泉佐野市公共施設再配置計画

1. 公共施設の見直しと再配置計画

泉佐野市の公共施設には、経年劣化による老朽化とそれに伴う安全性・機能性の低下などの課題を有する施設が見受けられ、施設の安全性確保に向けた適切な維持・改修が必要となっています。

こうした状況を踏まえ、行政サービスの水準確保や防災対策を考慮した上で、財政負担の縮減と施設サービスの向上に向けた施設の更新、機能の見直しや維持管理・運営の効率化等のあり方について検討し、公共施設の適正な配置を進めることを目的に計画を策定するものです。

1-1. 対象施設

泉佐野市が現在保有する施設のうち、耐震補強が必要とされる公共施設及び統合・集約化することにより効率的な運営・維持管理が望める施設を対象とします。

■対象施設の概要

施設名	建築年	延床面積	所管課
保健センター	昭和 57 年	1,295 ㎡	健康福祉部保健センター
社会福祉センター	昭和 48 年	1,762 ㎡	健康福祉部高齢介護課
南部市民交流センター	昭和 52 年	3,630 ㎡	市長公室人権推進課
北部市民交流センター	昭和 50 年	3,132 ㎡	市長公室人権推進課
旧高架事業課事務所	昭和 63 年	638 ㎡	教育部学校教育課・青少年課

※各施設の詳細については巻末資料を参照ください

1-2. 再配置の基本的な考え方

公共施設では市民ニーズに対応し、時代の変化に適合した行政サービスを継続的に提供できることが必須であることから、より多くの市民が効果的・効率的に公共施設全体の活用が図られるようにするために、次の基本的な考え方に基づき、公共施設の再配置を進めます。

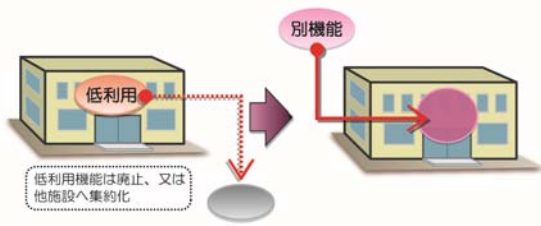
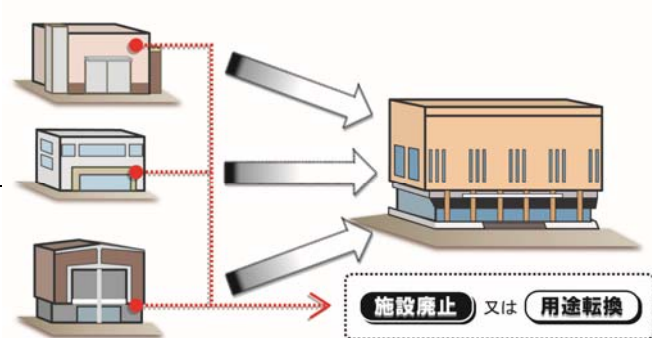

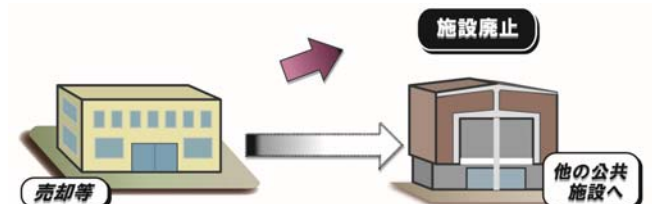
- ① 質の高いサービスを効率的に提供できる施設を目指します
- ② 既存施設の有効活用等など更新等の費用削減を目指します
- ③ 施設の維持管理や運営に係るコストの削減を目指します
- ④ 人口・財政規模等に応じた適正な配置を目指します
- ⑤ 利用者が安全で安心して利用できる施設整備を目指します

1-3. 再配置パターン（手法）の考え方

再配置計画の検討に向けて、公共施設の再配置を行う場合の基本的なパターン（手法）について整理し、それらの効果についても確認していきます。

施設の再配置にあたっては、厳しい財政状況の中、人口が減少傾向にあること等を踏まえ、施設総量（床面積）やコスト（施設の改修更新コスト・運営コスト）等の削減効果を検証していきます。

■再配置パターン（手法）の検証

再配置パターン（手法）	
分類	手法と効果
施設・機能の見直し	<p>●他用途へ転換</p> <p>施設の機能転換をすることにより、施設の有効活用や他施設への集約による効率化につながる</p> 
	<p>●複合化・集約化</p> <p>施設及び敷地の多目的利用を行うことにより更新や修繕に係るコストや運営コストの削減効果が期待できる</p> 
	<p>●廃止・統廃合</p> <p>老朽化した施設の廃止、及び機能の統合による余剰施設の廃止によりコスト削減効果につながる</p> 
ハード面の効率化	<p>●維持管理コスト削減</p> <p>施設の複合化・集約化により清掃や警備、施設点検等の一括発注が可能となり、施設コスト削減が期待できる</p>
財源確保	<p>●遊休資産の外部利用</p> <p>集約・統合や廃止により遊休資産となった施設、跡地等の売却・賃貸によるコスト削減効果が期待できる</p> 

※再配置の実施におけるパターン（手法）としては、「運営の見直し」を目的とした民間活力の検討や施設保有形態の見直し（民間施設の借り上げなど）、隣接自治体との広域連携（施設の相互活用や共同運用）等も考えられますが、本計画における対象施設に係る手法として適切な手法により進めていきます。

2. 施設再配置の方針

2-1. 各施設の課題

施設の今後の市民サービス（福祉・コミュニティ活動・健全な青少年育成等）の向上を図るための、再配置の考え方・方針を検討するにあたり、各施設の現状・課題を以下に整理します。

■対象施設の現状と課題

施設	施設の現状と課題
保健センター	<ul style="list-style-type: none">○施設が本庁と離れているため、転入者等の手続き関係等で利用者に不便を強いる状況となっている。同様に、他課との連携等において不便が生じている。○駐車場の一部が舗装できないため、現状でメンテナンス等の作業が負担となっているだけでなく、利用者にも不便を強いることがある。
社会福祉センター	<ul style="list-style-type: none">○耐震診断・耐震改修が行われていない。○エレベーターが既存不適格である。○大会議室の空調機等、設備施設が老朽化しており、更新・修繕が必要である。○駐車場不足であるとともに、バリアフリー等の対応が難しく高齢者の利用にあたって危険な箇所がある。
南部市民交流センター	<ul style="list-style-type: none">○耐震診断・耐震改修が行われていない。○築年数の経過による施設の劣化が見られる。特に地下の電気設備、空調設備などの修繕が必要になってきている。
北部市民交流センター	<ul style="list-style-type: none">○耐震診断・耐震改修が行われていない。○築年数の経過による施設の劣化が著しい。特に空調施設の修繕が大きな課題となっている。

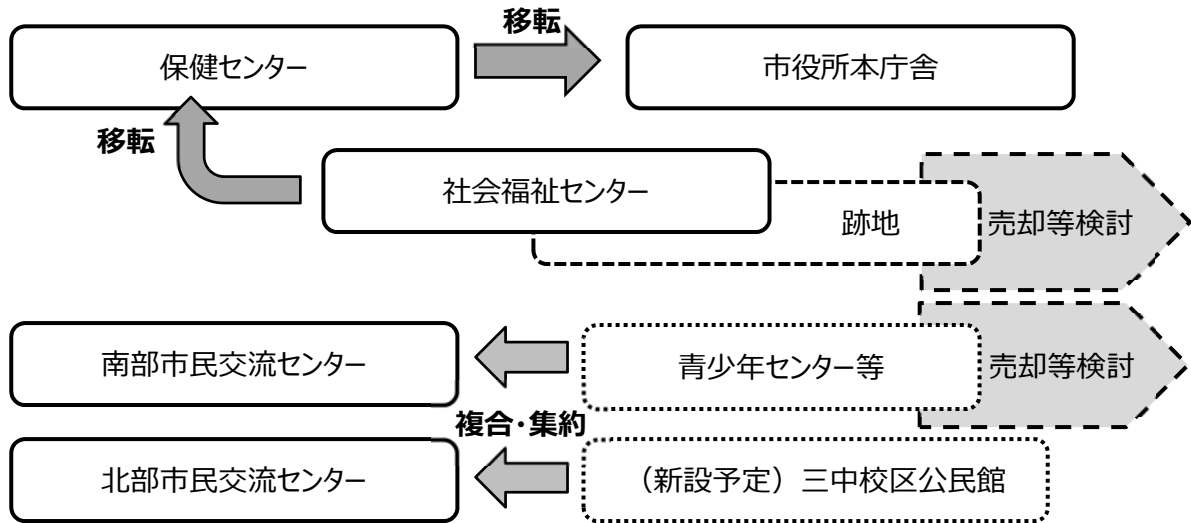
2-2. 再配置計画（案）

各施設の課題を踏まえ、再配置の方針を定めます。再配置の実施にあたっては、関係者等から施設をよりよいものにするための建設的な意見等を参考にするとともに、再配置に伴う課題を明らかにした上で、行政サービスの維持・向上に向けた取り組みを進めることとします。

■再配置計画（案）

施設	再配置の方針	再配置によるメリット
保健センター	<ul style="list-style-type: none"> ■ 検診、相談等の機能の充実と利用者の利便性向上、関連部局との連携強化による行政サービス水準の向上が図れることから、市役所本庁舎へ移転します。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子育て分野事業など関連機関の連携強化により、サービス向上を図ることができます。 ■ 利用者の本庁利用時の手続き等、利便性の向上が期待できます。
社会福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現状の利用状況を踏まえ、床面積を縮小して効率的な運営を図ることから、保健センターへ移転します。 ■ 移転後の建物及び跡地は売却を検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現施設は、耐震改修工事が必要とされる施設であるため、別施設へ移転することにより改修工事が不要となります。 ■ 現在不足している駐車場の確保が可能となるとともに、コミュニティバス等の交通手段により、施設利用者のアクセスは確保されます。
南部市民交流センター	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空きスペースや稼働率の低い部屋等に 青少年センター等の機能を移転することで、施設の有効活用を図ります。 ■ 耐震改修工事を行うとともに、老朽化した設備等の再整備、建物本体の補修工事等を行い、施設の安全性の向上を図っていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 南部市民交流センターへ青少年育成支援等の機能を集約し空き空間を利用することにより、施設の効率的な活用を図ることができます。 ■ 耐震改修工事を実施することにより安全と安心な公共施設を市民に提供することができ、災害時においては避難所としての機能が確保できます。
北部市民交流センター	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域住民の自主活動や生涯教育の向上に向け、公民館機能を持つ複合施設にします。 ■ 耐震改修工事を行うとともに、老朽化した設備等の再整備、建物本体の補修工事等を行い、施設の安全性の向上を図っていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北部市民交流センターへは新規整備構想のある三中校区の公民館機能を複合することで、新規整備費用の削減と利便性の向上等を図ることができます。 ■ 耐震改修工事を実施することにより安全と安心な公共施設を市民に提供することができ、災害時においては避難所としての機能が確保できます。
旧高架事業課事務所	<ul style="list-style-type: none"> ■ 青少年センター等の機能を南部市民交流センターの空きスペースに移転します。 ■ 移転後の建物及び跡地は売却を検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 青少年育成支援等の機能を集約することにより施設の効率的な活用が図れるとともに、維持管理コストの軽減が期待できます。

■再配置計画（案）



2-3. 再配置スケジュール（案）

本計画で想定する公共施設の再配置のスケジュールは以下のとおりです。

施設名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
市役所本庁舎		設計・改修工事	保健センター機能を本庁舎へ移転	
保健センター		設計	社会福祉センター移設工事	社会福祉センターの機能移転
社会福祉センター				社会福祉センターの跡地等売却
南部市民交流センター	耐震診断・設計	改修工事	複合施設に変更	
北部市民交流センター	耐震診断・設計	改修工事	公民館機能をもつ複合施設に変更	
旧高架事業課事務所			旧高架事業課事務所の売却	

巻末資料：対象施設の概要

1. 泉佐野市保健センター

施設の現況

泉佐野市保健センターは、昭和 57 年に完成し、築 33 年が経過しています。建物の規模は鉄筋コンクリート造 2 階建て、延床面積は 1,294.90 m²です。

本施設は、市民の衛生知識の普及や啓発、健康管理のための指導・研修等を行う際に利用し、市民福祉の向上を図ることを目的として設置されており、年間 18,983 人が本施設を利用しています。



■施設概要

建築年数	33 年(昭和 57 年完成)	
構造	鉄筋コンクリート造 2 階建	
建築面積	640.78 m ²	
建蔽率	16.80%	
延床面積	1,294.90 m ²	
容積率	33.95%	
敷地面積	3,813.60 m ²	
用途地域	第二種中高層住居専用地域（建蔽率 60%、容積率 200%）	
運営方法	直営	
複合施設区分	単独	
建物保有状況	所有	
土地保有状況	所有	
所管課	健康福祉部保健センター	
耐震性	耐震診断	(S56 以降建設)
	耐震補強	(S56 以降建設)
機能改善	機能改善(アスベスト対策)	有
機能改善 (バリアフリー)	車いす用エレベータ	有
	身障者用トイレ	有
	車いす用スロープ	有
	自動ドア	有
	手すり	有
環境負荷低減	点字ブロック	有
	自然エネルギー・太陽光発電	有
駐車場	環境対応設備	無
	駐車可能台数	50 台
	駐輪可能台数	15 台

■施設の利用状況

管理機能	会議室・研修室	年間利用者数	300人
		1日当たり利用者数	1.2人
		年間利用件数	3,000件
保健事業機能	栄養改善室	年間利用者数	382人
		1日当たり利用者数	1.5人
		年間利用件数	382件
		年間利用コマ数	22コマ
	保健指導室	年間利用者数	2,074人
		1日当たり利用者数	8.3人
		年間利用件数	2,074件
		年間利用コマ数	113コマ
	診察室	年間利用者数	14,759人
		1日当たり利用者数	59.0人
		年間利用件数	14,759件
		年間利用コマ数	203コマ
	相談室	年間利用者数	1,468人
		1日当たり利用者数	5.9人
		年間利用件数	36件
年間利用コマ数		179コマ	
合 計		年間利用者数	18,983人
		1日当たり利用者数	76人
		年間利用件数	20,251件
		年間利用コマ数	517コマ

■施設の運営状況

運営方法	直営	
運営人員	正職員	13人
	正職員以外	11人
年間運営日数	250日	
定休日	土曜日、日曜日、祝日、年末年始	
開始時間	8:45	
終了時間	17:15	

■施設のコスト状況(単位:円)

収入		使用料	3,003,840	
		その他収入	2,395,858	
		収 入 【計】	5,399,698	
支 出	維持管理費	光熱水費	2,353,214	
		修繕料	2,772,986	
		需用費(建物保険料)	82,930	
		建物管理委託料等	4,498,728	
		備品購入費	216,400	
			維 持 管 理 費 【計】	9,924,258
	事業運営費	人件費	104,000,000	
		その他事業運営費	425,795,947	
			事 業 運 営 費 【計】	529,795,947
		支 出 【計】	539,720,205	
		収 支 差 額	534,320,507	

■施設面積 ()内は室数

諸 室		面 積	比 率
管理機能	事務室(2)	120 m ²	9.3%
	会議・研修室(1)	44 m ²	3.4%
	ホール(1)	43 m ²	3.3%
保健事業機能	診察室(1)	369 m ²	28.5%
	栄養指導室(1)	55 m ²	4.2%
	保健指導室(1)	39 m ²	3.0%
	授乳室(1)	15 m ²	1.2%
	相談室(2)	25 m ²	1.9%
	ロビー待合(2)	235 m ²	18.1%
その他	その他施設	350 m ²	27.0%
合 計		1,295 m ²	100%

※少数点以下2桁を四捨五入しているため、比率合計は100.0%とならない場合があります

2. 泉佐野市立社会福祉センター

施設の現況

泉佐野市立社会福祉センターは、昭和48年に完成し、築42年が経過しています。建物の規模は鉄筋コンクリート造3階建、延床面積は1,762.40㎡です。

本施設は、社会福祉法(昭和26年法律第45号)大1条に規定する地域福祉の推進を図ることを目的として、設置された施設です。本施設は、社会福祉法人泉佐野市社会福祉協議会による管理運営が行われており、年間58,903人が本施設を利用しています。



■施設概要

建築年数	42年(昭和48年完成)	
構造	鉄筋コンクリート造3階建	
建築面積	833.50㎡	
建蔽率	59.81%	
延床面積	1,762.40㎡	
容積率	126.46%	
敷地面積	1,393.61㎡	
用途地域	第一種住居地域、第二種住居地域(建蔽率60%、容積率200%)	
運営方法	指定管理(社会福祉法人泉佐野市社会福祉協議会)	
複合施設区分	複合	
建物保有状況	所有	
土地保有状況	所有	
所管課	健康福祉部高齢介護課	
耐震性	耐震診断	未実施
	耐震補強	未実施
機能改善	機能改善(アスベスト対策)	有
機能改善 (バリアフリー)	車いす用エレベータ	有
	身障者用トイレ	有
	車いす用スロープ	有
	自動ドア	有
	手すり	有
	点字ブロック	有
環境負荷低減	自然エネルギー・太陽光発電	無
	環境対応設備	有
駐車場	駐車可能台数	35台
	駐輪可能台数	11台

■施設の利用状況

管理機能	会議室・研修室	年間利用者数	28,897 人
		1日当たり利用者数	98.6 人
		年間利用件数	1,125 件
		年間利用コマ数	1,125 コマ
		年間利用可能コマ数	2,637 コマ
		稼働率	42.7%
保健事業機能	保健指導室	年間利用者数	276 人
		1日当たり利用者数	0.9 人
		年間利用件数	22 件
		年間利用コマ数	22 コマ
		年間利用可能コマ数	293 コマ
		稼働率	7.5%
健康増進機能	トレーニング室	年間利用者数	5,846 人
		1日当たり利用者数	20.0 人
		年間利用件数	293 件
		年間利用コマ数	293 コマ
		年間利用可能コマ数	293 コマ
		稼働率	100%
その他	その他施設	年間利用者数	23,884 人
		1日当たり利用者数	81.5 人
		年間利用件数	545 件
		年間利用コマ数	545 コマ
		年間利用可能コマ数	879
		稼働率	62.0%
合 計		年間利用者数	58,903 人
		1日当たり利用者数	201 人
		年間利用件数	1,985 件
		年間利用コマ数	1,985 コマ
		年間利用可能コマ数	4,102 コマ
		稼働率	48.4%

■施設の運営状況

運営方法	指定管理	
運営人員	正職員	2 人
	正職員以外	3 人
年間運営日数	293 日	
定休日	日曜日、祝日、年末年始	
開始時間	9:00	
終了時間	21:00	

■施設のコスト状況(単位:円)

収 入	使用料	148,840	
	その他収入	74,381	
	収 入 【計】	223,221	
支 出	維持管理費	光熱水費	4,488,802
		修繕料	786,504
		負担金等(維持管理)	12,887,739
	維 持 管 理 費 【計】		18,163,045
	事業運営費	人件費	7,660,708
		その他事業運営費	1,180,468
	事 業 運 営 費 【計】		8,841,176
	支 出 【計】		27,004,221
収 支 差 額		26,781,000	

■施設面積 ()内は室数

諸 室	面 積	比 率
管理機能	事務室(1)	24 m ² 1.4%
	会議・研修室(3)	376 m ² 21.3%
	ホール(1)	48 m ² 2.7%
介護予防機能	相談室(2)	25 m ² 1.4%
	更衣室(2)	30 m ² 1.7%
保険事業機能	保険指導室(1)	60 m ² 3.4%
健康増進機能	機能訓練室(1)	44 m ² 2.5%
機械室	ボイラー室(1)	33 m ² 1.9%
	空調室(3)	21 m ² 1.2%
	ポンプ室(1)	10 m ² 0.6%
その他	大広間(1)	133 m ² 7.5%
	浴室(2)	60 m ² 3.4%
	倉庫・物置(3)	25 m ² 1.4%
	その他施設	873 m ² 49.5%
合 計	1,762 m ²	100%

※少数点以下2桁を四捨五入しているため、比率合計は100.0%とされない場合があります

3. 南部市民交流センター（本館）

施設の現況

南部市民交流センター(本館)は、昭和52年に完成し、築38年が経過しています。建物の規模は鉄筋コンクリート造3階建、延床面積は3,630.40㎡です。

本施設は、多世代に渡る市民による交流の促進を通じて、コミュニティ活動の振興及び地域福祉の推進を図るとともに、全ての人の人権、生きがいが尊重され、心豊かで活力あるまちづくりの推進に寄与することを目的として設置された施設です。



■施設概要

建築年数	38年(昭和52年完成)	
構造	鉄筋コンクリート造3階建	
建築面積	1,717.74㎡	
建蔽率	59.01%	
延床面積	3,630.40㎡	
容積率	124.71%	
敷地面積	2,910.97㎡	
用途地域	準工業地域(建蔽率60%、容積率200%)	
運営方法	指定管理(NPO法人あゆみ)	
複合施設区分	複合	
建物保有状況	所有	
土地保有状況	所有	
所管課	人権推進課	
耐震性	耐震診断	未実施
	耐震補強	未実施
機能改善	機能改善(アスベスト対策)	有
機能改善 (バリアフリー)	車いす用エレベータ	有
	身障者用トイレ	有
	車いす用スロープ	有
	自動ドア	有
	手すり	有
	点字ブロック	有
環境負荷低減	自然エネルギー・太陽光発電	無
	環境対応設備	無
駐車場	駐車可能台数	49台
	駐輪可能台数	17台

■利用者数の推移(単位:人)

平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
22,680	20,396	19,441	21,298	19,499	19,393	20,110

■施設の運営状況

運営方法	指定管理(NPO 法人あゆみ)	
運営人員	正職員	4人
	正職員以外	4人
年間運営日数	291日	
定休日	日曜日、祝日、年末年始	
開始時間	9:00	
終了時間	21:00	

■施設のコスト状況(単位:円)

収入	使用料	546,350	
	その他収入	319,267	
収入【計】		865,617	
支出	維持管理費	光熱水費	5,468,707
		修繕料	241,557
		需用費(建物保険料)	833,628
		建物管理委託料等	10,891,923
		使用料及び賃借料	14,380
		備品購入費	30,780
	維持管理費【計】		17,480,975
	事業運営費	人件費	32,489,480
		その他事業運営費	1,715,588
	事業運営費【計】		34,205,068
支出【計】		51,686,043	
収支差額		50,820,426	

■施設面積()内は室数

諸室	面積	比率
集会機能	会議・研修室(9)	669 m ² 18.4%
	大会議室(1)	482 m ² 13.3%
	ホール(1)	482 m ² 13.3%
教育文化機能	図書室(青少年分館)(1)	63 m ² 1.7%
	調理室(1)	89 m ² 2.5%
	PC・IT室(1)	75 m ² 2.1%
介護予防室	介護予防室(1)	68 m ² 1.9%
相談室	相談室(2)	53 m ² 1.5%
その他	プレイルーム(1)	139 m ² 3.8%
	その他施設	1,510 m ² 41.6%
合計	3,630 m ²	100%

※少数点以下2桁を四捨五入しているため、比率合計は100.0%とならない場合があります

4. 北部市民交流センター（本館）

施設の現況

北部市民交流センター(本館)は、昭和 50 年に完成し、築 40 年が経過しています。建物の規模は、鉄筋コンクリート造 4 階建、延床面積は 3,132.12 m²です。

本施設は、「泉佐野市市民交流センター設置条例」に基づき、地域福祉、市民のコミュニティ活動の推進を図り、すべての人の人権や生きがいが尊重されるまちづくりの推進に寄与することを目的として設置された施設です。



■施設概要

建築年数	40 年(昭和 50 年完成)	
構造	鉄筋コンクリート造 4 階建	
建築面積	1,067.45 m ²	
建蔽率	55.98%	
延床面積	3,132.12 m ²	
容積率	164.25%	
敷地面積	1,906.93 m ²	
用途地域	第二種中高層住居専用地域（建蔽率 60%、容積率 200%）	
運営方法	指定管理(泉佐野市人権協会鶴原地域協議会)	
複合施設区分	単独	
建物保有状況	所有	
土地保有状況	所有	
所管課	人権推進課	
耐震性	耐震診断	未実施
	耐震補強	未実施
機能改善	機能改善(アスベスト対策)	有
機能改善 (バリアフリー)	車いす用エレベータ	有
	身障者用トイレ	有
	車いす用スロープ	有
	自動ドア	有
	手すり	有
	点字ブロック	有
環境負荷低減	自然エネルギー・太陽光発電	無
	環境対応設備	無
駐車場	駐車可能台数	46 台
	駐輪可能台数	6 台

■利用者数の推移(単位:人)

平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
45,058	50,152	51,834	50,284	42,329	42,097	45,193

■施設の運営状況

運営方法	指定管理(泉佐野市人権協会鶴原地域協議会)	
運営人員	正職員	6人
	正職員以外	1人
年間運営日数	292日	
定休日	日曜日、祝日、年末年始	
開始時間	9:00	
終了時間	21:00	

■施設のコスト状況(単位:円)

収入	使用料	1,299,050	
	その他収入	113,715	
収入【計】		1,412,765	
支出	燃料費	38,126	
	光熱水費	8,226,715	
	修繕料	310,288	
	需用費(建物保険料)	290,476	
	建物管理委託料等	1,691,286	
	使用料及び賃借料	2,078,431	
	備品購入費	122,747	
	維持管理費【計】	12,758,069	
	事業運営費	人件費	24,653,863
		その他事業運営費	4,159,461
事業運営費【計】		28,813,324	
支出【計】		41,571,393	
収支差額		40,158,628	

■施設面積()内は室数

諸室		面積	比率
集会機能	会議・研修室(9)	606 m ²	19.4%
	ホール(1)	367 m ²	11.7%
教育文化機能	図書室(1)	42 m ²	1.3%
	調理室(1)	42 m ²	1.3%
	PC・IT室(1)	41 m ²	1.3%
事務室	事務室(2)	188 m ²	6.0%
相談室	相談室(1)	18 m ²	0.6%
機械室	空調機械室(1)	73 m ²	2.3%
その他	プレイルーム(1)	82 m ²	2.6%
	その他施設	1,673 m ²	53.4%
合計		3,132 m ²	100%

※少数点以下2桁を四捨五入しているため、比率合計は100.0%とならない場合があります

5. 旧高架事業課事務所

施設の現況

旧高架事業課事務所は、昭和 63 年に完成し、築 27 年が経過しています。建物は鉄骨造 2 階建、延床面積は 638 m²です。

当施設は、青少年センター、さわやかルーム等が設置されている複合施設です。青少年センターは、青少年に学習といこいの場をあたえ、青少年活動を助成し、健康的な余暇利用によってよりよい青少年の育成を図ることを目的とし、また、さわやかルームは不登校児童生徒の自立を促し、学校生活への援助指導を行う目的として設置されています。



■施設概要

建築年数	27 年(昭和 63 年完成)	
構造	鉄骨造 2 階建	
建築面積	332.87 m ²	
建蔽率	59.73%	
延床面積	638.00 m ² (うち青少年センター187.00 m ² 、さわやかルーム 159.50 m ²)	
容積率	164.25%	
敷地面積	557.31 m ²	
用途地域	第一種住居地域 (建蔽率 60%、容積率 200%)	
運営方法	直営	
複合施設区分	複合	
建物保有状況	所有	
土地保有状況	所有	
所管課	教育部青少年課	
耐震性	耐震診断	(S56 以降建設)
	耐震補強	(S56 以降建設)
機能改善	機能改善(アスベスト対策)	不明
機能改善 (バリアフリー)	車いす用エレベータ	無
	身障者用トイレ	無
	車いす用スロープ	無
	自動ドア	無
	手すり	無
環境負荷低減	点字ブロック	無
	自然エネルギー・太陽光発電	無
	環境対応設備	無
駐車場	駐車可能台数	0 台
	駐輪可能台数	15 台

■施設の運営状況

①青少年センター

運営方法	直営	
運営人員	正職員	2人
	正職員以外	3人
年間運営日数	294日	
定休日	日曜日、祝日、年末年始	
開始時間	9:00	
終了時間	18:00	

②さわやかルーム

運営方法	直営	
運営人員	正職員	0人
	正職員以外	2人
年間運営日数	238日	
定休日	土曜日、日曜日、祝日、年末年始、お盆	
開始時間	8:00	
終了時間	16:30	

■施設のコスト状況(単位:円)

①青少年センター

収入	使用料	1,820	
	その他収入	106,441	
収入【計】		108,261	
支出	維持管理費	光熱水費	408,142
		修繕料	1,139,940
		需用費(建物保険料)	17,820
		建物管理委託料等	607,046
		備品購入費	39,960
	維持管理費【計】		2,212,908
	事業運営費	人件費	24,293,528
		その他事業運営費	2,668,280
	事業運営費【計】		26,961,808
	支出【計】		29,174,716
収支差額		29,066,455	

②さわやかルーム

収入	使用料	0	
	その他収入	0	
収入【計】		0	
支出	維持管理費	光熱水費	348,122
		修繕料	0
		施設等保守管理委託	0
		建物管理委託料等	0
		備品購入費	0
		その他維持管理費	0
	維持管理費【計】		348,122
	事業運営費	人件費	2,156,477
		その他事業運営費	3,452,978
	事業運営費【計】		5,609,455
支出【計】		5,957,577	
収支差額		5,957,577	

■施設面積

①青少年センター

区分	諸室	面積	%
管理機能	会議室	115.5 m ²	61.8%
	会議室2	22.5 m ²	12.0%
トイレ等	トイレ	4.0 m ²	2.1%
	洗面所	9.0 m ²	4.8%
	給湯室	13.5 m ²	7.2%
その他	物入	4.5 m ²	2.4%
	通路	18.0 m ²	9.6%
合計		187.0 m ²	100.0%

※少数点以下2桁を四捨五入しているため、比率合計は100.0%とならない場合があります

②さわやかルーム

区分	諸室	面積	%
管理機能	事務室	18.5 m ²	12.0%
	相談室	18.0 m ²	11.0%
	学習室	16.5 m ²	10.0%
トイレ等	給湯室	9.0 m ²	6.0%
その他	プレイルーム	83.0 m ²	52.0%
	倉庫・物置	15.0 m ²	9.0%
合計		160.0 m ²	100.0%

※少数点以下2桁を四捨五入しているため、比率合計は100.0%とならない場合があります